

日本版中国研究者調査 2025

—概要と速報—

2025 年 5 月

ISS Discussion Paper Series

J-255

伊藤亜聖^{*}・林載桓[†]・于海春[‡]・御器谷裕樹[§]

2025 年 5 月 21 日更新版

^{*} 東京大学社会科学研究所 asej@iss.u-tokyo.ac.jp

[†] 青山学院大学国際政治経済学部 t13025@aoyamagakuin.jp

[‡] 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 u_kaisyun@imc.hokudai.ac.jp

[§] 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程 yukimikiya@keio.jp

日本版中国研究者調査 2025

—概要と速報—

(2025 年 5 月 21 日更新版)

伊藤亜聖・林載恒・于海春・御器谷裕樹

要旨

日本に拠点を置く中国研究者がどのような諸困難に直面してきたのかを明らかにするために、我々はアンケート調査「日本における中国研究者の経験調査(2025 年)」を 2025 年 3 月に実施した。その結果、次のことが明らかになった。11.3%の回答者が中国当局から研究が政治的に敏感であると直接的に指摘された経験があると回答した。27.1%の回答者は、特定資料が利用できないことや現地知人が当局から接触される等を含む何らかの研究上の諸困難に直面した経験があった。研究発表の面では、21.8%の回答者が中国での研究発表や成果の刊行の際に、中国側の検閲や事前承認が必要とされた等の経験を有していた。また昨今の拘束等の事件が研究テーマの選定に影響を与えていると考えている回答者が 32.0%いた。そして 43.2%の研究指導者がテーマのセンシティブさを考慮に入れて大学院生への指導を行ったことがあると回答した。こうした経験比率は学術分野により大きな差異があった。本調査は日本に拠点を置く中国研究者が直面してきた諸困難の一端を示すものである。

はじめに

近年、中華人民共和国の国内での言論統制、学術研究と調査活動への引き締め、国家安全保障の観点からの法律の強化などを背景として、外国に拠点を持つ研究者が中国を研究することが困難化している。米国の中国政治研究者のデービット・シャンボーは、第二次大戦後の米国における中国研究が時代ごとにどのように推移してきたかを回顧した論文で、コロナ以後に国家の安全保障が重視される傾向が続いていることを指摘したうえで次のように述べている：「アメリカや外国の学者が列車やその他の手段で国内を巡り、村に住み、工場労働者を観察し、役人にインタビューするなど、さまざまな研究手法をとることができた時代は終わったようだ」(Shambaugh 2024, 327)。日本の中国研究の学界でも、歴史研究において一次資料へのアクセスが制限されたり、社会学・人類学分野を中心に現地調査(フィールドワーク)が困難となってきたことが、かねて話題となってきた。加えて 2010 年代に入り、日本の大学や研究機関に所属して中国を研究する者(国籍を問わない)が、中国大陸で拘束されたり、行方不明となる事例が断続的に発生し、中国研究を取り巻く環境は大きく悪化している。

国外の中国研究者が直面してきた諸困難に関する調査報告として Greitens and Truex (2020)がある(以下では Greitens and Truex 調査と呼ぶ)。Greitens and Truex 調査は北米、西ヨーロッパ、オーストラリア、香港に在住する中国研究者を主な対象としたアンケート調査を2018年に実施し、主に欧米圏における状況を示した。それによると約9%の研究者が中国当局者に尋問された経験があり、全体から見れば少数だとしても無視しえない数の研究者が、何らかの研究上の抑圧や困難を経験していることが示された。

日本の中国研究は層が厚く、特に歴史や思想、文学研究といった領域だけでなく、経済や政治の領域でも多くの中国研究者がいることが知られている。また文化的、地理的な近接性から、現地に足を運んで観察するアプローチが日本では一般的である。しかし上記の既存調査では、日本の中国研究者は分析対象とされていない。冒頭で指摘したような研究環境の変化の中で、日本に拠点を置く中国研究者がどのような諸困難に直面してきたのだろうか。その実態は断片的にしか明らかにされてこなかった。

そこで我々は Greitens and Truex 調査の調査項目をたたき台としながら、日本の文脈から質問を追加・調整し、アンケート調査「日本における中国研究者の経験調査(2025年)」を2025年3月に実施した。日本の大学や研究機関に所属する中国研究者(国籍を問わない)を対象として、574名の研究者に調査票をオンラインで送信し、そのうちの362名から有効回答を得た(有効回収率63.1%)。Greitens and Truex 調査は1,967名に対して調査票を送付し、有効回答の総数が562件で、回収率は28.6%であった。そして有効回答のうち米国に拠点を置く研究者は358件(64%)となっている。このため一国に絞ってみた場合の回答者総数と回収率の両面で、筆者らは日本を対象とした本調査が、一国の状況を反映するものとして意義深いものだと考えている。回答することが心理的に負担となる内容も含めて、時間をとって回答していただいた方々、そして回答を検討いただいた方々の一人一人に、深く感謝する。

本稿は本調査の主要な結果を速報として報告するものである。調査の結果、調査回答者のうち、11.3%の研究者が中国当局から研究が政治的に敏感であると直接的に指摘された経験があり、27.1%が何らかの研究上の諸困難を経験していることが分かった。特に中国人の友人や知人が当局に接触されたり、歴史資料を所蔵する档案馆や図書館で特定の資料へのアクセスを拒否された経験を持つものが多かった。3%の回答者は、中国当局から身体的な脅迫や一時的であれ拘束を受けたと回答した。研究発表の面では、21.8%の研究者が中国においての研究発表や成果の刊行の際に、何らかの検閲や内容に関して中国側の承認が必要とされる経験を有していた。指導する大学院生がいる研究者に絞って指導への影響を聞くと、研究テーマのセンシティブさを考慮に入れた指導を行った経験を持つとの回答が43.2%に及んだ。

本調査からは、回答者それぞれが経験した事案には濃淡があり、とくに研究分野によってばらつきが大きいことも明らかになった。しかし大学院生の指導の面では、幅広い分野で政治的なセンシティブさを考慮に入れた指導を行ったことがある研究者が少なくなかつ

た。また多くの研究者が昨今の拘束事件等への所属機関や日本政府の対応が不十分だと認識していることも明らかになった。

以下では本調査の背景と関連する既存調査に触れたうえで、本調査の設計と実施体制を述べる。その上で調査の主要な結果を、とくに回答者の属性、研究の敏感さとインシデント経験、対応策と教育への影響について報告する。

I. 本調査の概要と特徴

1. 背景と既存調査

本調査の背景には、とりわけ過去十年にわたって、中華人民共和国において学術研究者に対する統制と管理が強化されてきたことがある。中国国内に拠点を置く中国人研究者が行方不明となるケースに加えて、外国に拠点を置く中国研究者に対する各種の統制も強まってきた。日本国内の一般報道で明らかになっている事例として、2013 年から 2024 年までに、日本の大学・研究機関に雇用されている中国を研究する者(日本国籍者を含む)が複数拘束されたり行方不明となっている¹。しかしこうした長期の拘束以外にも、様々な事案が発生してきた。例えば中国を訪問して学術交流や資料調査、そして現地調査をする過程で、当局者から接触を受けたり、短期間(例えば半日)の尋問を受けたりすることもある。また資料調査の際に、歴史的史料を収集するアーカイブ・資料館(中国語では「档案馆(とぅあんかん)」)で史料の利用が制限されるような事例は表立ってニュースにはならない。学会等の会合時に、私的な会話でこうした経験が話題となることで、研究者コミュニティ内では部分的に情報共有はされつつも、学会全体で情報は共有されているとは言えず、またそうした状況が対外的には公になることも少なかった。

こうした状況を可視化した調査報告として、本調査が先行調査として参照する Greitens and Truex (2020)がある。北米に拠点を置く 2 名の著者が実施した同調査は、北米、西ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランド、香港に在住する中国研究者(中国籍、外国籍含む)を対象としている。北米や欧州の主要な学術団体や学術雑誌等から収集した情報から、著者は調査リストを構築している。そして 2018 年 5 月に 1,967 名に調査メールを送り、最終的に 562 件の回答を得ている。質問項目の 9 割以上に回答した有効回答率は 28.6%であった²。質問項目は大きく分けて、①研究者の基本的な属性、②研究実行中に直面した諸困難、③諸困難への対応で構成されている。調査票の詳細は同論文のオンライン

¹ 李(2024)参照。本稿筆者らの集計によれば、公になっている限りで、2013 年から 2024 年までの期間で、日本に拠点を置く中国研究者の拘束・行方不明の件数は少なくとも 8 件ある。

² Greitens and Truex (2020)のオンライン補足資料に記載あり。Greitens and Truex 調査は、2018 年の 5 月 30 日と 6 月 27 日に 2 回のフォローアップメールを送信し、同年 6 月 30 日に調査を終了した。本調査もこれを踏襲し 2 回のフォローアップメールを送信している。

補足資料で示されている。

Greitens and Truex 調査に回答した研究者の構成を見ると、まず所属研究機関の所在地では、米国が 64%、英国と香港がそれぞれ 7%、カナダが 6%、オーストラリアが 4%、ドイツが 4%等となっている。分野別では政治学が 34%を占めて最大のグループであり、歴史学者がそれに続く。そして女性研究者を重点的にリストアップしていることもあり、回答者の 47%が女性となっている。また回答者の 55%が中華人民共和国の公民であることはこの調査の特徴の一つであろう。研究機関の所在では米国が 64%を占めており、機関の種類では 93%が大学である。そして職位では教授、准教授、講師の合計で 72%である。

Greitens and Truex 調査の主たる回答者は北米の政治学者と歴史学者ということになる。

Greitens and Truex 調査の結果、5.1%がビザ取得の際の問題を経験していた。特に多かったのは特定資料や資料館へのアクセスの際の問題で、研究者全体の 21%が経験しており、資料調査を行う研究者に限った場合にはその比率は 26%に達した。そして当局による直接的な接触例として、9%が当局関係者に「お茶に招かれた」(尋問を意味する)経験を有していることがわかった。また自らの研究をセンシティブだと考えるか聞いたところ、53%が「ある程度センシティブである」(somewhat sensitive)、14%が「とてもセンシティブ」(very sensitive)であると回答しており、回答者の過半が広い意味で自らの研究をセンシティブだと捉えていることがわかった。

Greitens and Truex 調査は、主に北米における研究者が直面してきた諸困難を明らかにする意味で大きな意義のある調査であった。同論文では、その結論部において他国でも同種の調査を行う意義があることが言及されているものの、その後、類似の調査は行われていないようである。そして本プロジェクトが焦点を当てる日本における状況も不透明なままであった。そのため日本を対象とした調査を行う価値がある。

ただし、Greitens and Truex 調査と本調査の結果を直接比較することはできない側面もある。具体的には両調査の間には、①調査時期、②調査対象の属性(国籍、研究分野等)、③回収率に差がある。第一に、Greitens and Truex 調査が実施された 2018 年と、本調査が実施された 2025 年で、例えば欧米圏に絞っても研究環境が変化していることが十分に考えられる。Truex (2024)が指摘するように、パンデミックによるロックダウンによる渡航制限や、米中対立を含む地政学的な緊張の高まりによって、外国に拠点を置く者が中国を研究することはより難しくなっている可能性がある。第二に、Greitens and Truex 調査では回答者の約半数が中華人民共和国国籍を有しており、研究分野としては政治学者と歴史学者の比率が高い。後述するように本調査の回答者の属性とは異なる面がある。第三に、両調査では回収率が異なる、本調査の回収率は Greitens and Truex 調査の倍以上となっている。このため、例えば研究上の困難に直面した研究者がより積極的に調査に参加する傾向がある場合には、回収率が低い場合と高い場合では、例えば諸困難に直面した経験水準の比較が困難となる。これら三点に加えて、我々の調査では、一部質問で日本の文脈に調整するために選択肢を変更している。そのため Greitens and Truex 調査との比較はあくまでも参照程度に

とどめることが望ましい。

2. 本調査の設計と実施体制

1) 調査の目的と母集団

本調査では日本に拠点を置く中国研究者が、①どのような研究上の諸困難に直面してきたのか、②自己規制や自己検閲、そして院生指導を含めたテーマ調整を行っているのか、③どのような対応策をとってきたのかを明らかにすることを目的とした。本調査は営利目的ではなく、国内外のいかなる特定の政治勢力を支援するためのアンケート調査でもない。

本調査の母集団は「日本に拠点を置く、中国を対象とする人文学・社会科学の研究者」と設定した。研究者の国籍は問わず、また研究分野は人文社会研究から、社会科学研究まで、いわゆる文系の研究分野を幅広く設定した。研究対象時期も問わず、古代の研究から近現代までを含む。所属は大学に勤務する研究者だけではなく、企業や公的機関のシンクタンクや研究所、企業内研究者、無所属の研究者も対象とした。ここでいう「中国」には中国大陆に加え、香港、マカオ、そして台湾を含む範囲を設定した。

2) 調査票と調査対象リストの作成

調査票は、まず Greitens and Truex 調査の調査票を日本語訳し、それをベースにしながら、全体の質問量をコントロールする観点から、いくつかの質問項目を削除し、もう一方で日本の文脈からいくつかの質問を追加した。削除した項目には、研究機関の所属国名、大学の学生数、博士取得年、同僚の研究に関する項目、そして所属機関での昇進審査に関する質問などが含まれる。新規質問項目としては、日本における中国研究の分析対象時代の長さを踏まえて研究対象の時代を追加し、昨今の研究者拘束等の事案が研究活動に与える影響、そして大学院生の指導の有無およびテーマ選定への影響などを加えた³。また残した質問項目についても、選択肢や表現を必要に応じて調整した。

調査対象者のリストは、まず J-Global⁴および Researchmap⁵に登録されている公開情報から基礎的なリストを作成した。その上で学会、研究機関、学術雑誌等の一般公開情報及び個別の問い合わせにより補うことで、624名の調査リストを作成した⁶。

³ 教育に関連した調査として例えば Newland (2024)は米国の大学で中国政治あるいは東アジア政治を教えている研究者に対してアンケート調査を行い、授業内で生じた諸問題(授業参加者による監視の懸念等)を報告している。

⁴ J-Global ウェブサイト: <https://jglobal.jst.go.jp/>

⁵ Researchmap ウェブサイト: <https://researchmap.jp/>

⁶ なお、リスト作成の過程ではいかなる学術団体(学会、研究機関等)の内部名簿も使用していない。

3) 調査実施と質問票の回収

本調査項目には、心理的な負担の大きい項目も含まれているため、まずアンケート調査への参加は完全に任意であり、参加を拒否したり、途中で調査から離脱できることをアンケート調査の表紙(フロントページ)に明記した。加えて、すべての質問項目において、回答者が質問をパスすることができるように設計し、またこのことを同様にフロントページに明記した。こうしたアンケート設計としたため、本調査では質問項目によって、有効な総回答数は若干変動する。回答をしなかった件数も示すため、以下では回答を選択しなかった件数(NA)も示すようにしている。

調査票の送付は、重複回答を避けるために個々人にユニーク URL を送付して実施した。その際、個人を特定しうる情報を過剰に収集しないようにするため、回答者の IP アドレスと場所データを記録していない。なお、本調査の実施にあたって、東京大学社会科学研究所の研究倫理審査委員会に調査計画、調査票を提出し、審査の結果、2025 年 2 月 21 日付で承認を得ている。

アンケート調査は 2025 年 3 月 11 日に開始した。配信した 624 名のうち 50 件が不達となり、574 件が実際に配信された⁷。このため、以下で回収率等を記す場合には、実際に配信された 574 件を分母として報告する。その後、2 回のリマインドを行い、2025 年 3 月 31 日に調査を終了した。

調査終了後、①サーベイの進捗率が 9 割以上で、なおかつ②主要な質問に対して何らかの選択肢で回答したサンプル数は 362 件であった。有効回収率は 63.1%となり、前述の Greitens and Truex 調査の有効回答率の 28.6%よりも大幅に高い回収率となった⁸。本調査結果は日本の中国研究者の経験を相当程度に反映していると思われるが、それでも母集団の全容ではなく、また各種の項目への回答には、母集団平均から多少の乖離があると思われる⁹。

⁷ 配信されなかった理由としては 2 つのパターンがある。第一のパターンは、公開情報を基に収集したメールアドレスが過去のもので、すでに失効しており、送信を実行できなかったものである。第二のパターンは、配信メールがフィルタリング機能等ではじかれてしまい、送付を完了できなかったものである。

⁸ 仮に 50 通の不達メールを分母に含めた場合には回収率は 58.0%(362/624)となる。

⁹ 本調査結果に含まれるバイアスの問題については今後の検討課題としたい。考えられるバイアスのうち、特に検討すべき点としては、調査過程での諸困難や研究成果への検閲を経験したような研究者ほど、本調査に回答する可能性である。この場合には、例えば諸困難を経験した比率は、母集団平均よりも高くなる上振れのバイアスを引き起こす。なお、本調査におけるこの問題は回収率が低い Greitens and Truex(2020)よりは軽微であると考えられる。

II. 主要質問項目の結果

1. 回答者属性

表1は回答者の基本属性を示したものである。専門分野別では、日本の中国研究において重点分野である歴史学が22.1%、文学が16.9%、思想・哲学が8.6%で、合計47.6%となり、人文学系のいわゆる「文史哲」で、およそ半分を占めた。政治学・法学は21.5%、経済学・経営学・公共政策学は19.9%、社会学・人類学が5.6%となり、社会科学系の合計もほぼ同水準の47.0%となった。その他には地域研究、言語学などが含まれている。おおむね人文学系と社会科学系で半々の構成となっている。次に所属機関では大学の研究者が86.1%で、研究所・シンクタンクが8%となっている。ここでは詳細は省くが、職位では大学の教授職が58%となっており、主要な回答者となっている。また性別構成は、女性が26.2%、男性が72.1%、ノンバイナリーが0.6%となっている。

表1 基本属性

サンプル数	N = 362	
専門分野	サンプル数	比率
歴史学	80	22.1%
政治学・法学	78	21.5%
経済学・経営学・公共政策学	72	19.9%
文学	61	16.9%
思想・哲学	31	8.6%
社会学・人類学	20	5.5%
その他	18	5.0%
不明	2	0.6%
所属機関	サンプル数	比率
大学	312	86.2%
研究所／シンクタンク	29	8.0%
無所属	9	2.5%
その他	5	1.4%
その他の非営利団体	3	0.8%
民間企業(シンクタンク部門を除く)	1	0.3%
不明	3	0.8%

図1の通り、回答者の主な研究対象地域を複数回答可で聞くと、回答者の93.6%が中国大陸を(あるいは「も」)主な研究対象としている。同様に台湾が29%となっている。次に

分析対象時期を同様に複数選択可で聞くと、図2のように、およそ半分程度の研究者が中華人民共和国成立以後(1949 年以後)の研究を行っている。一方で、五代十国およびそれ以前を主な研究時期としている研究者は 14.4%となっており、古代・中世を含めて多様な時期を研究している研究者によって構成されている。研究資料の収集方法(複数回答可)については、図3のとおり、ほとんどの研究者は公刊資料の利用をしており、質的な聞き取り調査を行う研究者は 42.5%となっている。

Greitens and Truex 調査と比較すると、本調査の回答者にはいくつかの特徴がある。第一に、文学、思想・哲学、経済学などの多様な分野で構成されている。Greitens and Truex 調査の回答者構成は、政治学が 34%、歴史学が 32%となっており、この二分野で回答者の三分の二を占めている。本調査でも両分野はもっとも数が多くなっているものの、政治学が 21.5%、歴史学が 22.1%となっており、相対的に他の分野が多い。特に Greitens and Truex 調査に比べると、本調査では文学、思想・哲学、経済学・経営学・公共政策学が多い。本調査では、文学、思想・哲学の合計で 25.5%を占めており、これらの分野は Greitens and Truex 調査では低い。第二に、所属機関別の構成を見ると、本調査では大学の研究者の比率が 86.1%を占めているが、これは Greitens and Truex 調査の 93%よりも若干低い。本調査では日本の各種シンクタンクや研究所の研究者が比較的多く含まれている。第三に、性別面で女性の比率が低い。本調査では回答者の男性が 72.1%、女性が 26.2%、ノンバイナリーが 0.6%となっており、Greitens and Truex 調査の女性比率 47%よりも低くなっている。

図 1. 研究の主な対象地域(複数選択可)

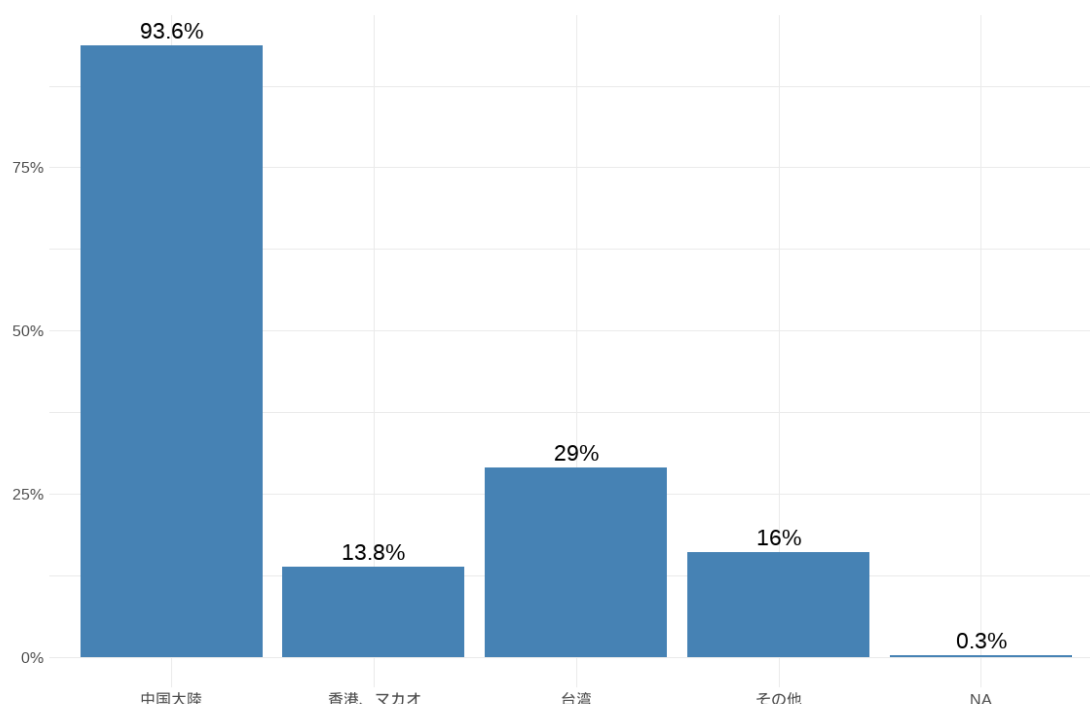


図 2. 主な研究対象時期(複数選択可)

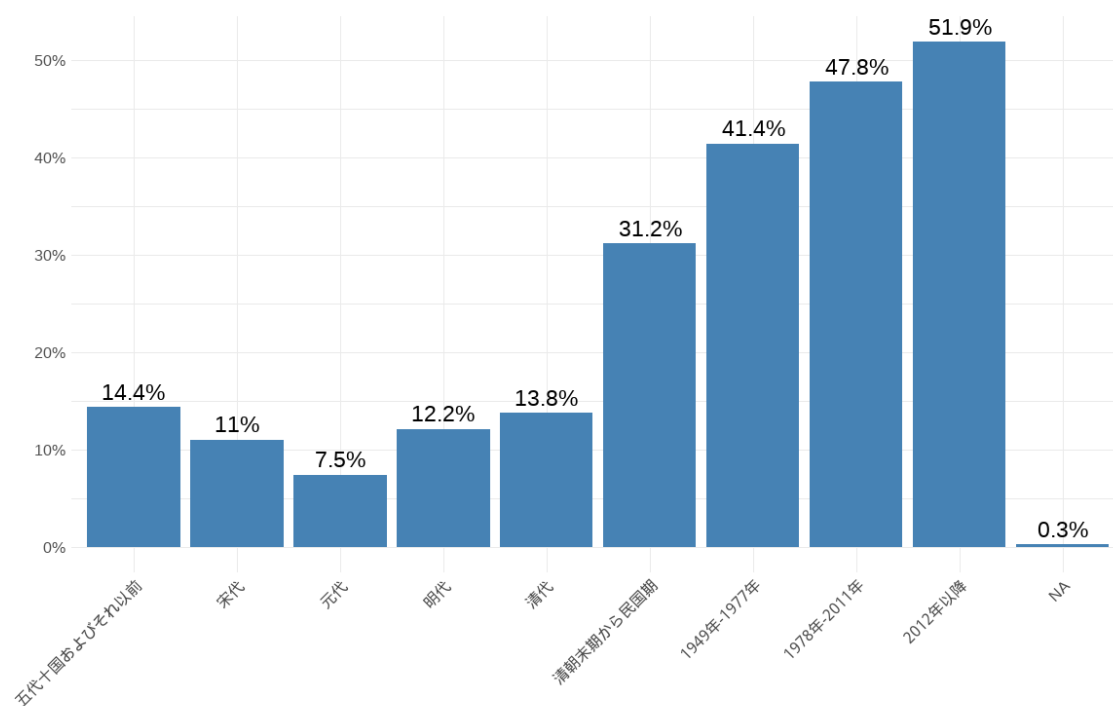
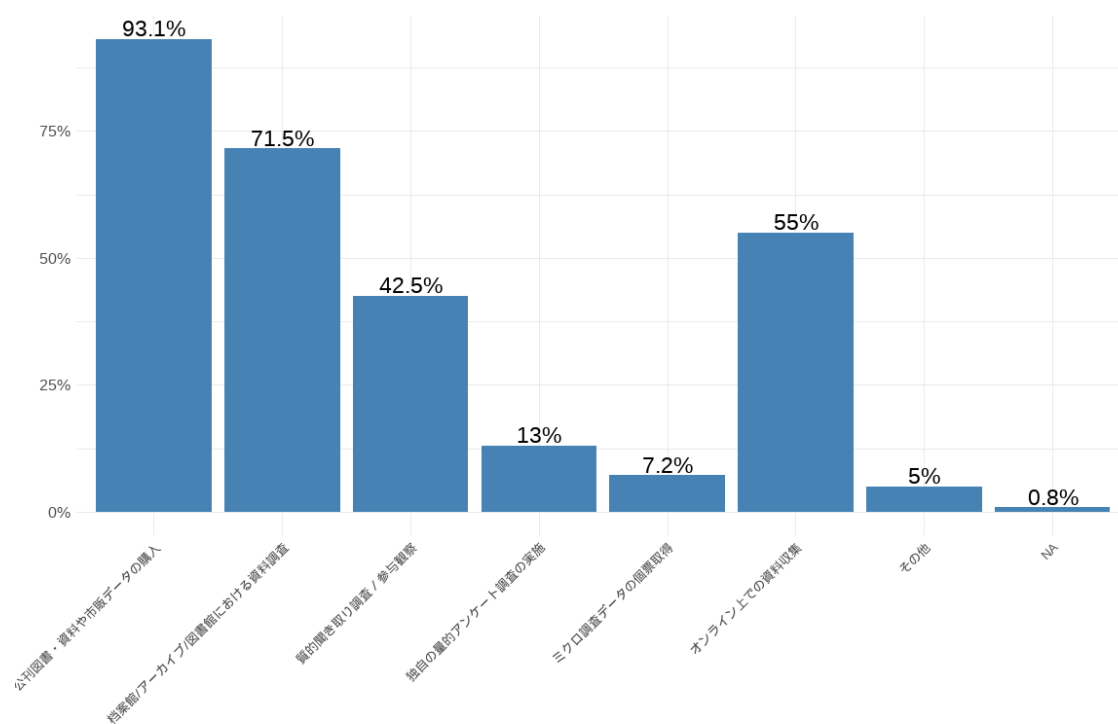


図 3. 研究上の資料・データの収集方法(複数選択可)



2. 研究の敏感さとインシデント経験

以下では、本調査の中心的な質問項目への回答結果を示す。以下では、質問項目と回答の選択肢を黒枠内に記載し、その上で結果を報告する。

質問：あなたの研究は政治的にどの程度敏感だと思いますか？

選択肢(単一選択)：

- ☐非常に敏感
- ☐やや敏感
- ☐あまり敏感ではない
- ☐まったく敏感ではない

まず自身が実施している研究の政治的な敏感さについて主観的な認識を聞いた(図 4)。全体平均では 16.9%の回答者が「非常に敏感」だと認識しており、「やや敏感」は 38.4%であった。合計すると 55.3%が、研究の政治的敏感性を認識していると考えられる。この主観的な認識の水準は研究分野により大きく異なっている(図 5)。「非常に敏感」の水準が最大となったのは政治学・法学で、半数の回答者がそのように認識している。続いて、社会学・人類学が 15%、歴史学が 12.5%となっている。逆に「非常に敏感」との認識は、文学分野では見られず、また思想・哲学、そして経済学・経営学・公共政策学でも低い値となった。歴史学と社会学・人類学では「やや敏感」との回答がおよそ半数となり、経済学・経営学・公共政策学でも「やや敏感」が 40.3%と高い値となっている。

図 4. 自身の研究の政治的敏感さの認識

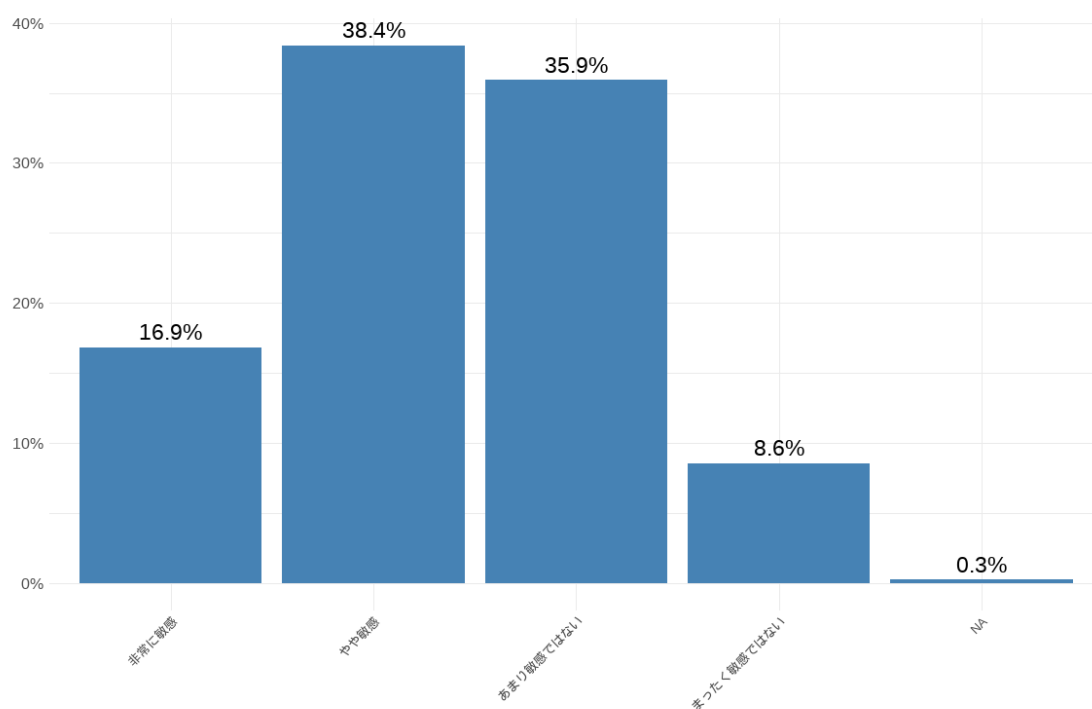
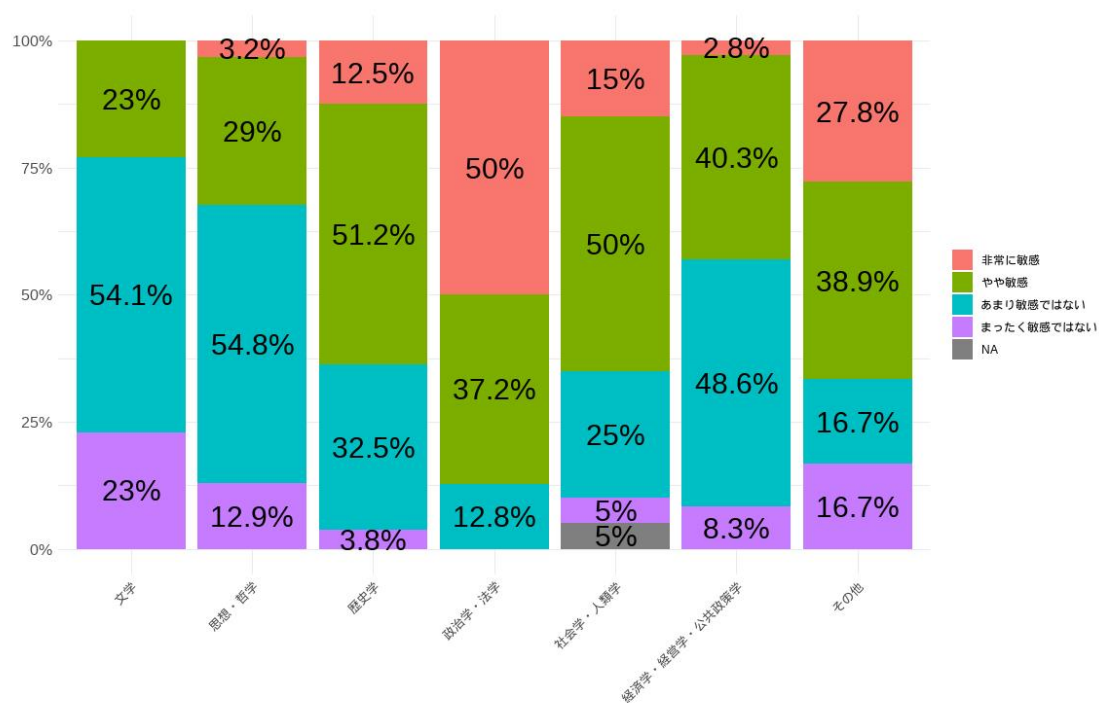


図 5. 自身の研究の政治的敏感(分野別)



質問：中国政府あるいは中国共産党の関係者から、あなたの研究が政治的に敏感であると直接的に指摘されたことはありますか？

選択肢(単一選択)：

☐ はい

☐ いいえ

次に、中国当局者から実施している研究が政治的に敏感であると直接的に指摘された経験を聞いた。全体平均では 11.3%の回答者が、こうした経験を有していた(図 6)。次に分野別に見ると、指摘された経験が高い順番に、政治学・法学の 20.5%、社会学・人類学の 15%、歴史学の 10%、経済学・経営学・公共政策学の 8.3%となった(図 7)。文学、思想・哲学分野では 3.2%~3.3%と相対的に低かった。

図 6. 中国当局者から研究が政治的に敏感であると直接的に指摘された経験

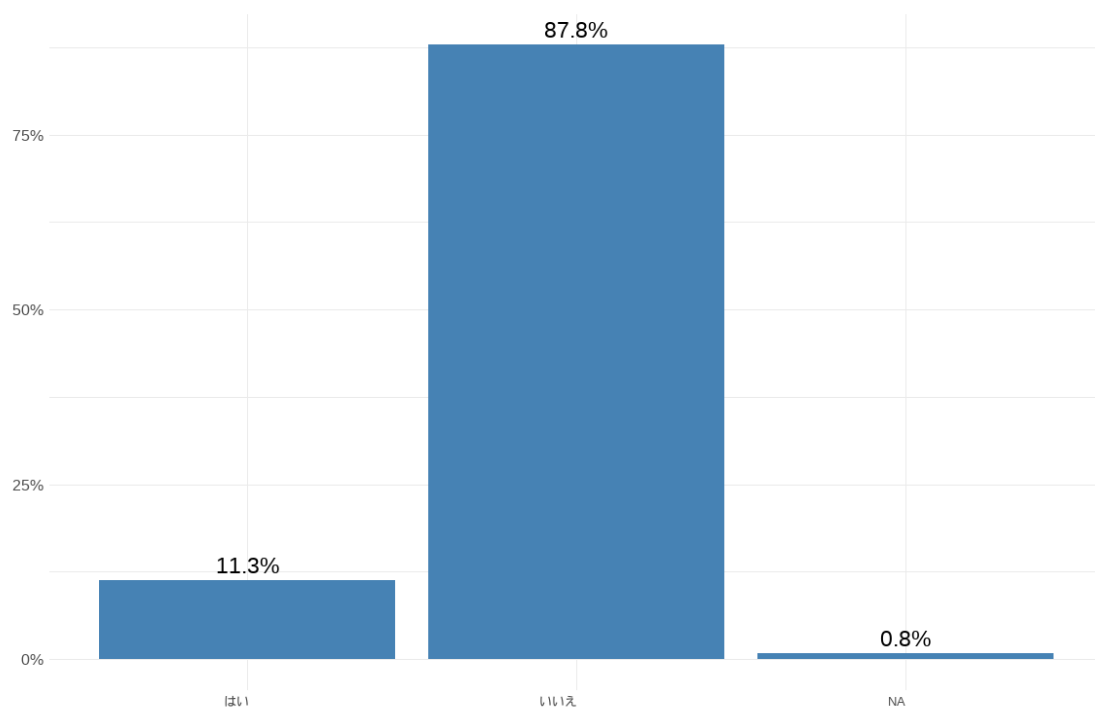
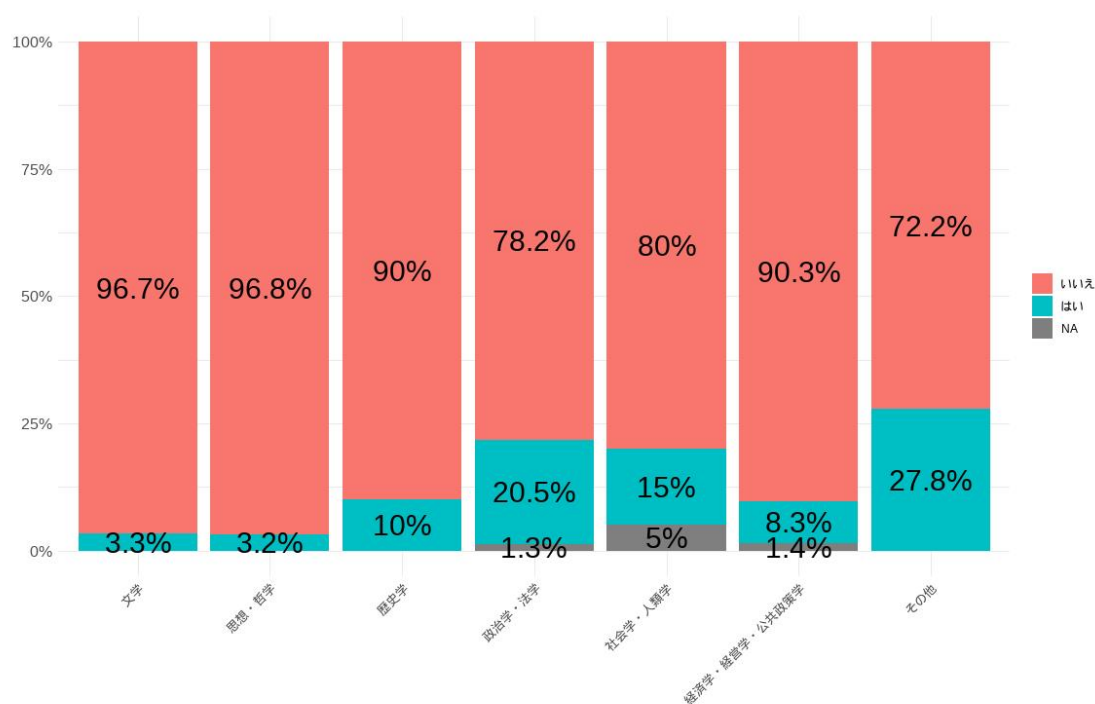


図 7. 中国当局者から直接指摘された経験(学術分野別)



質問：過去 10 年以内に、中国に関する研究活動中に以下のような経験をしたことがありますか？

選択肢(複数選択可、ただし最後の選択肢を選ぶと、他の選択肢は選択できない)：

- ☐ ビザの取得が困難であったり、発行を拒否された
- ☐ 中国当局から尋問を受け（あるいは「お茶に招かれ」）、自分の研究について話した
- ☐ 身体的な脅迫や一時的であれ拘束を受けた
- ☐ 研究に関連したことで、ネット上のやり取り、電子メール、電話で嫌がらせを受けた
- ☐ 中国当局にノート、資料、コンピューターを没収され（一時的にでも）、調べられた
- ☐ 中国人の友人や知人が、あなたの研究に関連して、当局から接触されたことがある
- ☐ 档案馆、アーカイブ、図書館への入館を拒否された
- ☐ 档案馆、アーカイブ、図書館の特定の資料へのアクセスを拒否された
- ☐ アンケート調査結果の提供を、中国側研究機関から拒否された
- ☐ 外国人がアンケート調査実施する上で求められている国家統計法上の審査を受けたが、正当な説明や理由なく、許可が得られなかった
- ☐ インタビュー対象者から直前になってインタビューを辞退されたあるいはキャンセルせざるを得なくなった
- ☐ インタビュー相手の中国人の身元について、当局に誤解された
- ☐ 何らかの形で中国当局に協力するよう促されたり、圧力をかけられたりした

☐ とくに経験がない

次に研究の実施過程で直面した何らかのインシデントの経験を聞いた。まずは何らかのインシデントの経験の有無で分類すると、回答者の 70.7%は経験なし、27.1%が経験ありとなった(図 8)。次にその経験の有無を分野別に見ると、経験ありの水準が高い順に、社会学・人類学の 40%、政治学・法学の 39.7%、その他の 33.3%、歴史学の 31.2%、経済学の 27.8%となった(図 9)。

図 8. 研究活動中に遭遇した諸困難の有無(いずれかを選択したら「なんらかの経験あり」)

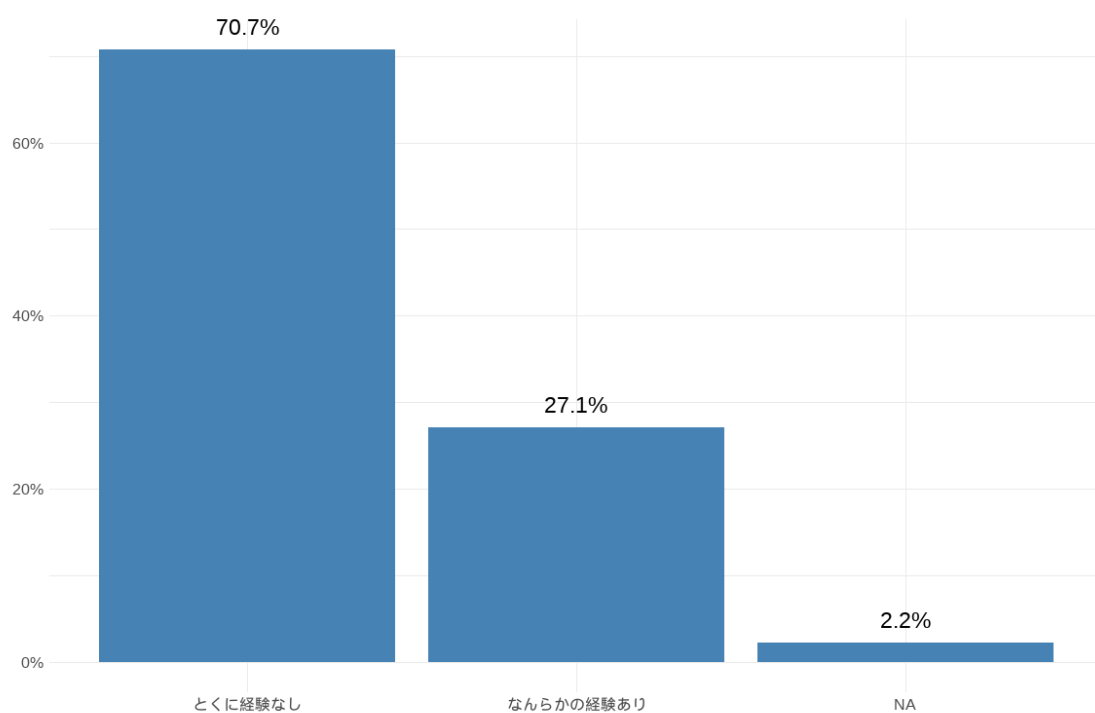
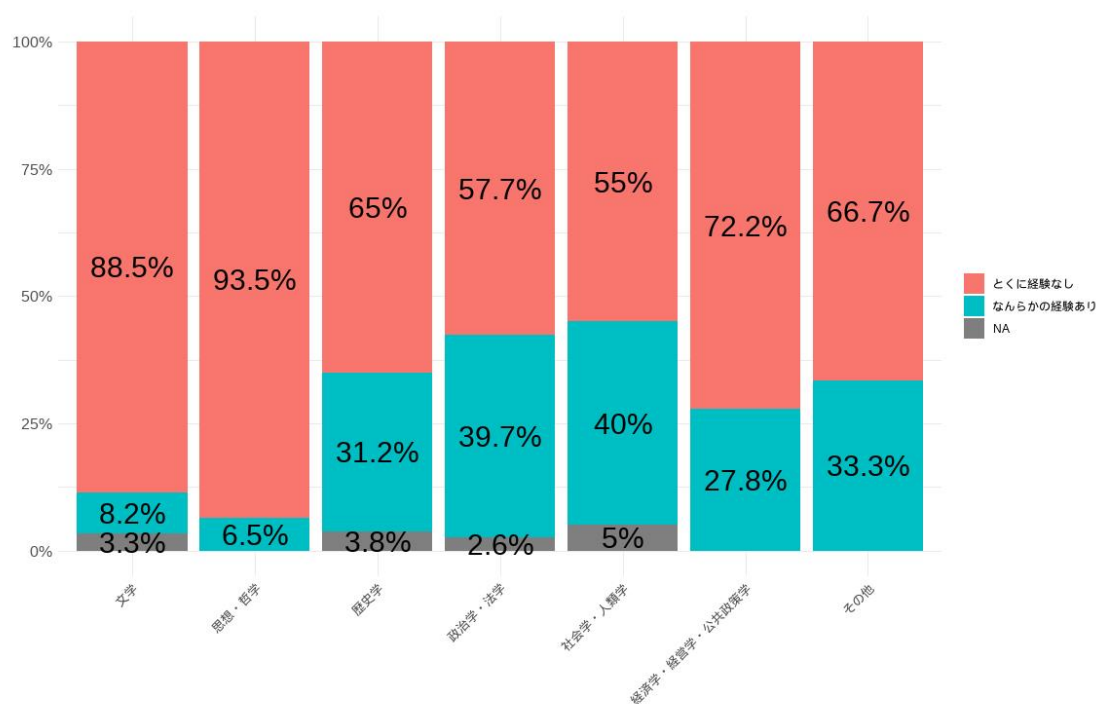
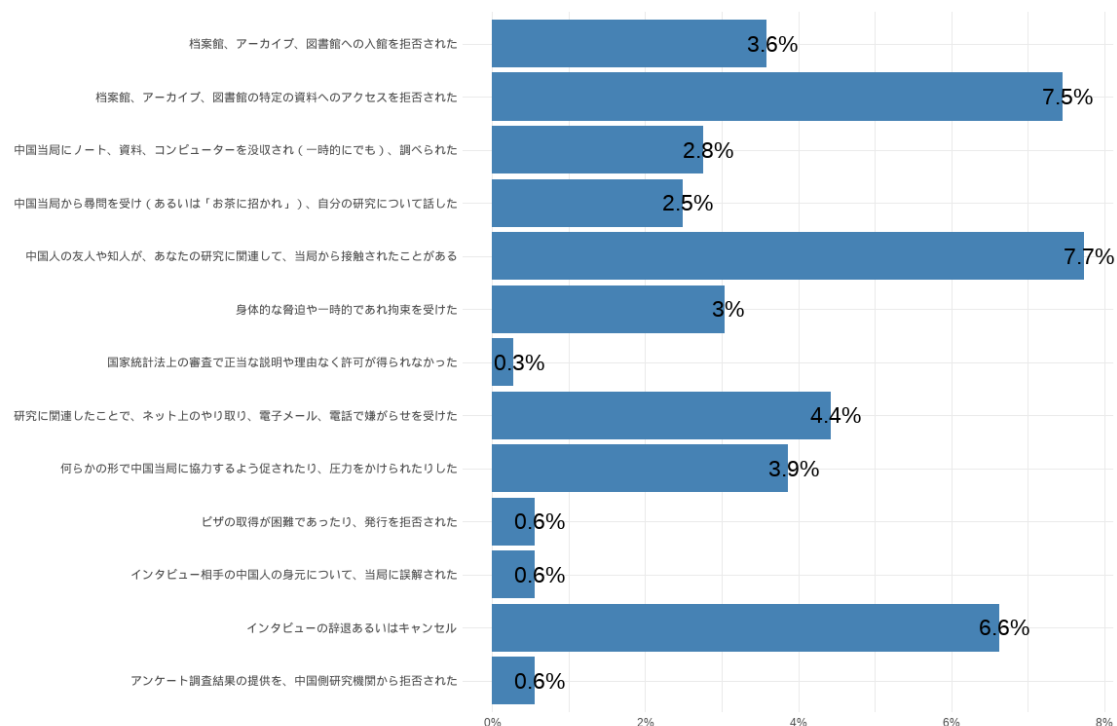


図 9. 研究活動中に遭遇した諸困難の有無(分野別)



次に具体的なインシデントを見ると、全体平均では、「中国人の友人や知人が、あなたの研究に関連して、当局から接触されたことがある」が7.7%、「档案馆、アーカイブ、図書館の特定の資料へのアクセスを拒否された」が7.5%、「インタビュー対象者から直前になってインタビューを辞退されたあるいはキャンセルせざるを得なくなった」が6.6%となった(図10)。また「何らかの形で中国当局に協力するよう促されたり、圧力をかけられたりした」が3.9%、「身体的な脅迫や一時的であれ拘束を受けた」が3%、「中国当局にノート、資料、コンピューターを没収され(一時的にでも)、調べられた」が2.8%、「中国当局から尋問を受け(あるいは「お茶に招かれ」、自分の研究について話した)」が2.5%となっている。比率は低いとしても、本調査の総回答件数から考えると無視しえない数の研究者が深刻な事態に直面してきたことがわかる。

図 10. 研究活動中に遭遇した諸経験の内訳(複数選択可)



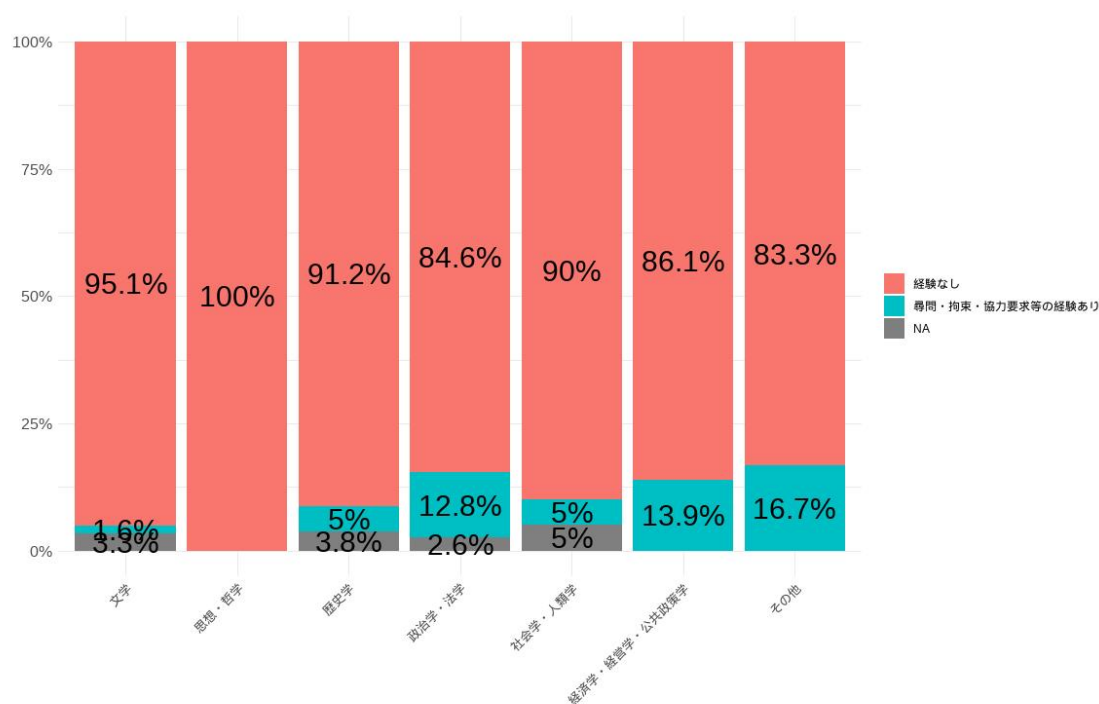
次に具体的事例についての分野別の違いを見ておこう。まずは資料収集上の困難に関わる2つの選択肢である「档案馆、アーカイブ、図書館への入館を拒否された」あるいは「档案馆、アーカイブ、図書館の特定の資料へのアクセスを拒否された」を選択した回答を分野別に見た(図 11)。その結果、想定されるように、歴史学において 22.5%の回答者がこうした困難に直面してきたことがわかった。続いて政治学・法学においても 12.8%の研究者がこの種の経験を有していた。

図 11. 資料収集上の困難への遭遇経験の有無



次に直接的な脅威に直面した選択肢として、「中国当局から尋問を受け（あるいは「お茶に招かれ」）、自分の研究について話した」、「身体的な脅迫や一時的であれ拘束を受けた」、「何らかの形で中国当局に協力するよう促されたり、圧力をかけられたりした」の3つの選択肢の1つ以上を選択した回答者を集計した(図 12)。その結果、その他が高く(16.7%)、加えて経済学・経営学・公共政策学では 13.9%の回答者がこうした困難に直面していたことが分かった。これに政治学・法学分野の 12.8%が続いた。

図 12. 尋問・拘束・協力要請の経験の有無



質問：この 10 年間で、以下のような経験をしたことがありますか？

選択肢(複数選択可、ただし最後の選択肢を選ぶと、他の選択肢は選択できない)：

- ☐ 中国での出版物（本、論文、報告書）の検閲を受けた。
- ☐ 中国での招待講演、ゲスト講演、その他の発表がキャンセルされた。
- ☐ 中国での講演、講義、その他のプレゼンテーションの内容について中国側から指示を受けたり、承認を得なければならなかった。
- ☐ とくに経験はない

次に過去 10 年間で、中国での研究の発表や成果物の刊行の際に、なんらかの検閲や指示を受けた経験を聞いた。全体平均では 21.8%の研究者が何らかの経験を有していることが分かった(図 13)。具体的な項目としては、出版物の検閲が最も多く、回答者の 14.4%が出版物に関わる検閲を受けた経験があった(図 14)。また講演や講義等の際に何らかの指示や承認を得なければならなかった経験が 10.5%となった。事例としては少なかったものの、1.9%の回答者は発表がキャンセルされた経験を有していた。これら 3つのいずれかを経験した研究者の割合を分野別に見ると、検閲等の経験では政治学・法学(29.5%)、その他(27.8%)、歴史学(26.2%)が高くなっている。研究過程で生じたインシデント経験とは異なり、文学分野でも 18%、思想・哲学分野でも 9.7%の回答者が何らかの検閲等の経験を有していることがわかった(図 15)。

図 13. 検閲等に遭遇した経験(なんらかの経験の有無)

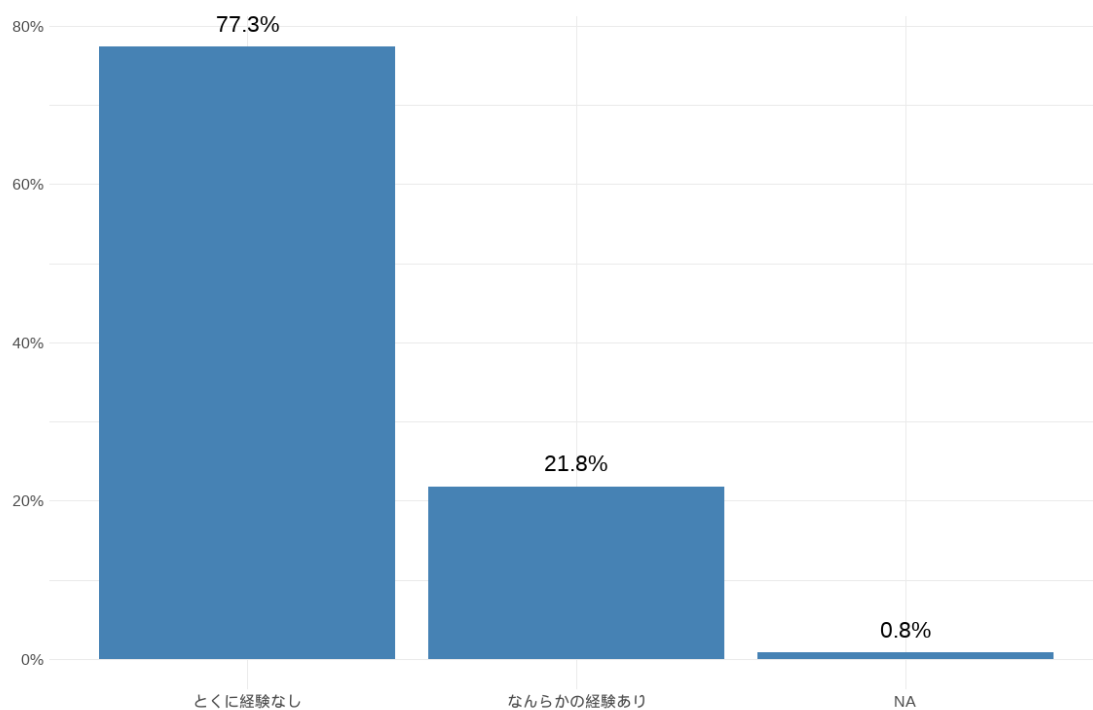


図 14. 検閲等に遭遇した経験の内訳(複数選択可)

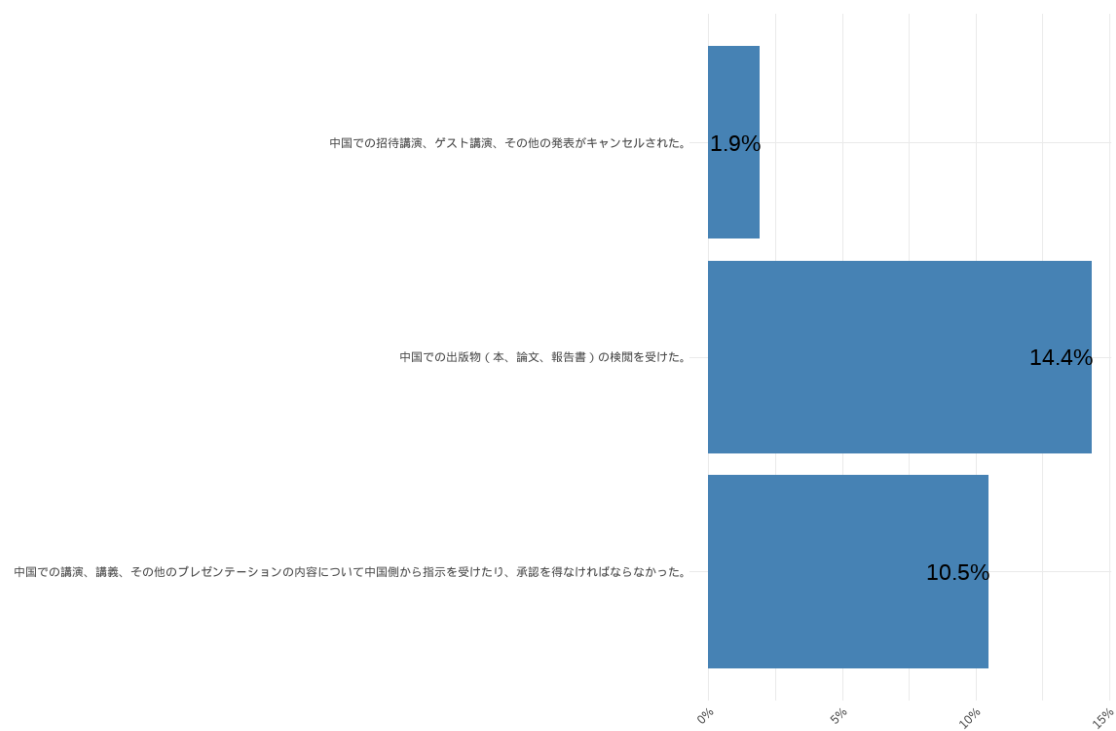


図 15. 検閲等に遭遇した経験(経験の有無、分野別)



3. 対応策、自己検閲、そして教育への影響

質問：中国に関する研究を行う過程で、以下のことを行ったことがありますか？該当するものをすべてチェックしてください。

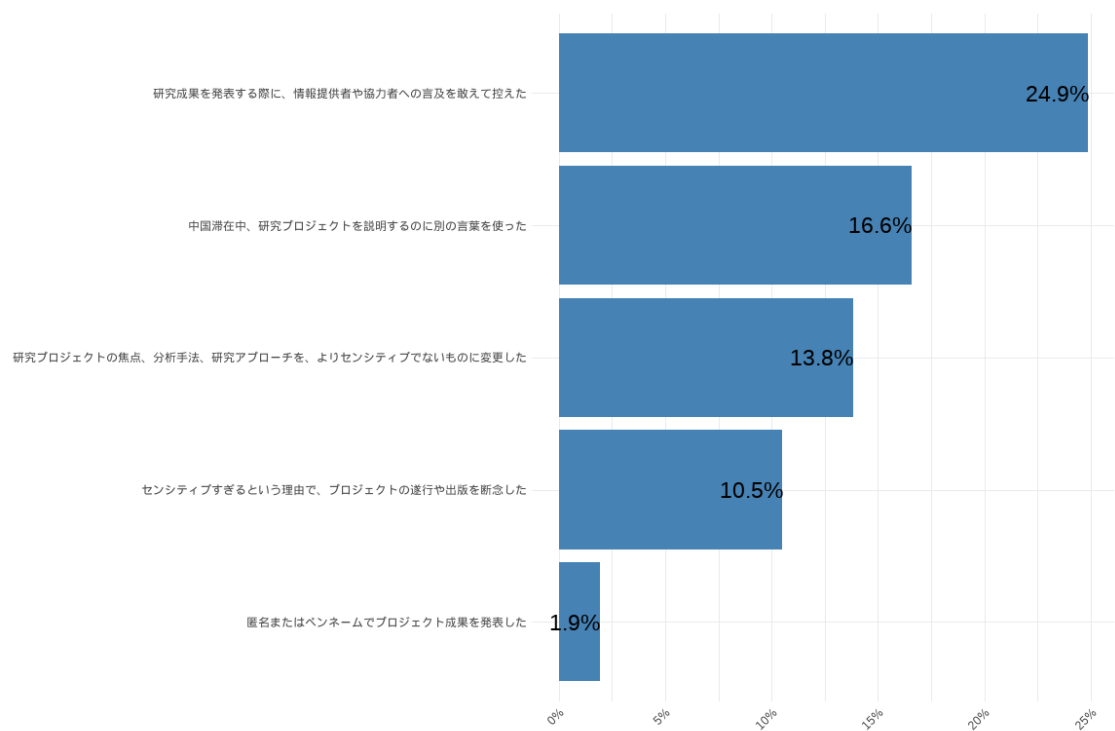
選択肢(複数選択可、ただし最後の選択肢を選ぶと、他の選択肢は選択できない)：

- ☐ センシティブすぎるという理由で、プロジェクトの遂行や出版を断念した
- ☐ 研究プロジェクトの焦点、分析手法、研究アプローチを、よりセンシティブでないものに変更した
- ☐ 中国滞在中、研究プロジェクトを説明するのに別の言葉を使った
- ☐ 匿名またはペンネームでプロジェクト成果を発表した
- ☐ 研究成果を発表する際に、情報提供者や協力者への言及を敢えて控えた
- ☐ とくになし

次に研究者が研究実施や発表の際に、どのような対応策をとってきたかを聞いた(図 16)。その結果、まず研究実施の過程で、「研究プロジェクトの焦点、分析手法、研究アプローチを、よりセンシティブでないものに変更した」との回答が 13.8%となった。また「中国滞在中、研究プロジェクトを説明するのに別の言葉を使った」が 16.6%であった。また研究成果の発表に関しては、「センシティブすぎるという理由で、プロジェクトの遂行や出版を断念した」が 10.5%、「研究成果を発表する際に、情報提供者や協力者への言及を

敢えて控えた」が 24.9%、「匿名またはペンネームでプロジェクト成果を発表した」が 1.9%となった。

図 16. 研究上での諸対応



質問：日本で中国研究に従事する研究者(中国籍、日本国籍を含む)が、中国本土で拘束されたり、行方不明となっている事案が断続的に発生しています。これら一連の事件は、ご自身の研究プロジェクトのテーマ選定、分析方法、成果発表の場所・媒体・方法に何らかの影響を与えていると思いますか？

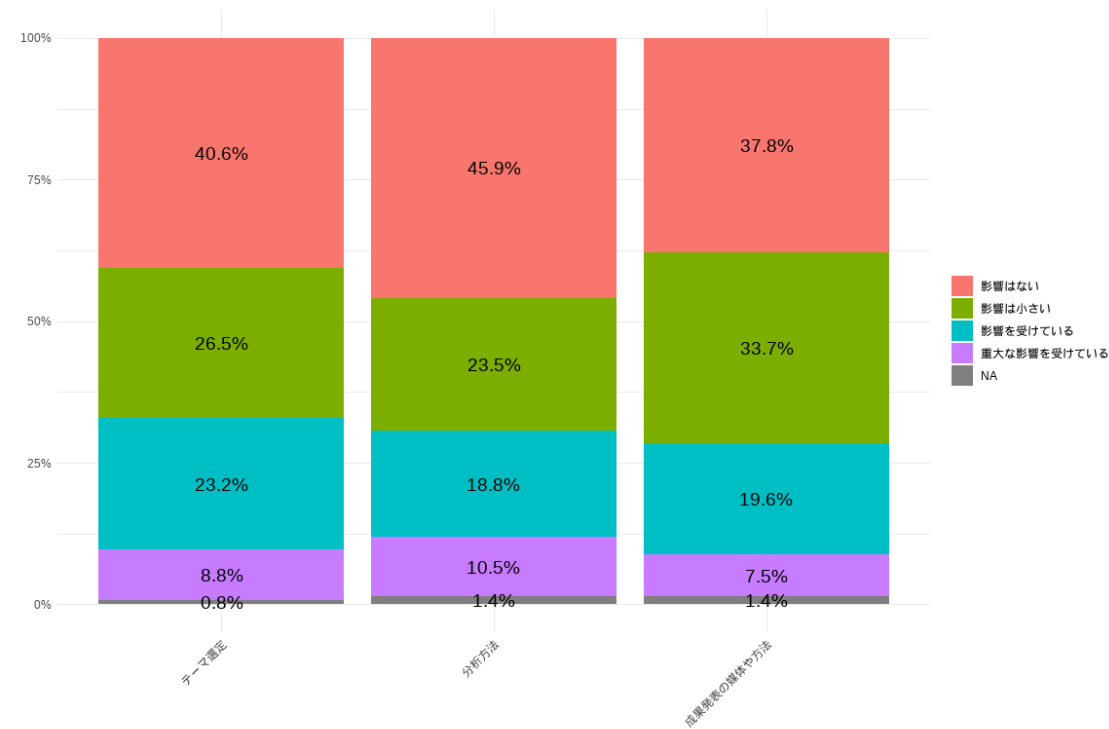
選択肢(各行につき単一選択)：

	重大な影響を受けている	影響を受けている	影響は小さい	影響はない
テーマ選定	☐	☐	☐	☐
分析方法	☐	☐	☐	☐

成果発表の媒体や方法	☐	☐	☐	☐
------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

本調査では、中国本土で拘束されたり、行方不明となっている事案が断続的に発生していることが、研究のテーマ選定、分析方法、成果発表の媒体や方法に与えている影響を聞いた(図 17)。総じて「影響はない」、「影響は小さい」が合計で 65%以上となったが、「重大な影響を受けている」、「影響を受けている」との回答も合計で 27.1%から 32.0%程度となった。

図 17. 拘束等の事件が自身の研究に与えている影響



質問：日本で中国研究に従事する研究者(中国籍、日本国籍を含む)が、中国本土で拘束されたり、行方不明となっている事案が断続的に発生しています。この問題に対処する上で、以下のそれぞれの機関の対応は十分だとお考えですか？

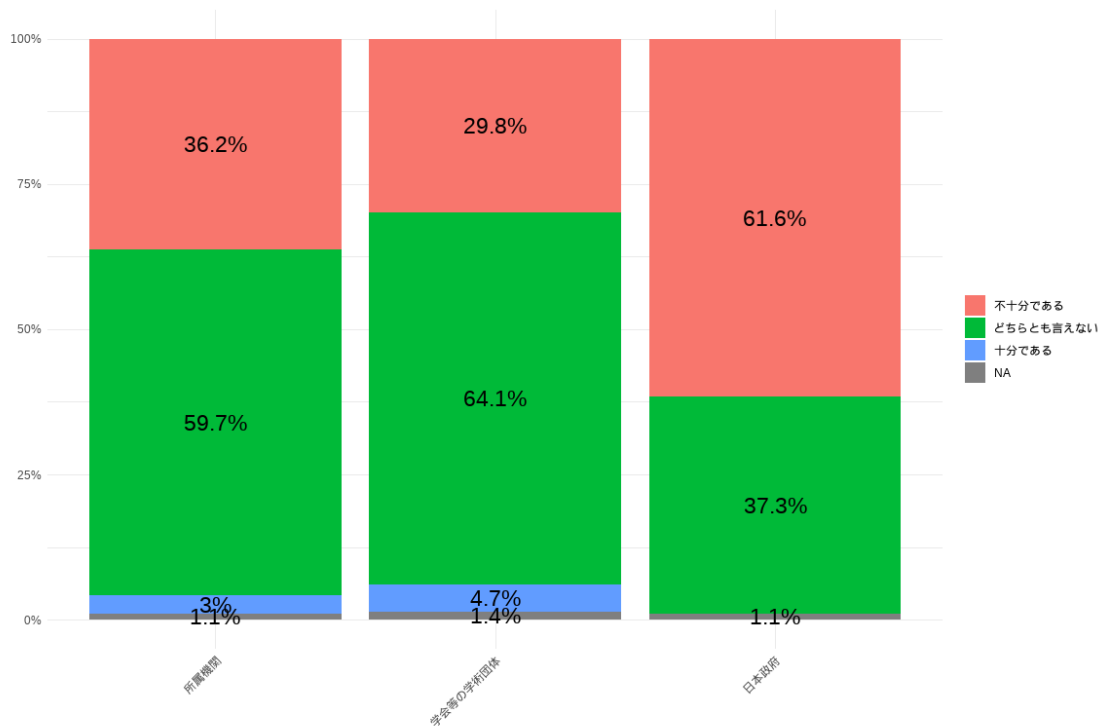
選択肢(各行につき単一選択)：

	十分である	どちらとも言えない	不十分である
--	-------	-----------	--------

所属機関 (大学、企業等)	☐	☐	☐
学会等の学術団体	☐	☐	☐
日本政府	☐	☐	☐

またこうした一連の事態に対処する上で、所属機関、学術団体、日本政府の対応は十分であったかを聞いた(図 18)。この質問項目では、所属機関と学術団体では「どちらとも言えない」が大きくなり、それぞれ 59.7%と 64.1%となった。対応が「不十分である」に注目すると、日本政府については特に高く、61.6%と高い水準となった。

図 18. 拘束等の事件に対する各種機関の対応への評価



質問：次の意見に賛成ですか、反対ですか：日本における中国研究の現場では自己検閲が問題になっている。

選択肢(単一選択)：

☐ 強く同意する

- ☐どちらかと言えば同意する
- ☐どちらでもない
- ☐どちらかと言えば同意しない
- ☐強く同意しない

次に、研究を行ううえで、自ら特定のテーマの研究実施や発表を控える、いわゆる自己検閲が、日本の中国研究において問題となっているとの見方への評価を聞いた(図 19)。全体回答では、「どちらでもない」との回答が 40.9%に達したが、「強く同意する」は 10.5%、「どちらかと言えば同意する」は 33.7%となり、約半数の研究者は自己検閲が問題だと考えていることがわかった。分野別では、「強く同意する」と「どちらかと言えば同意する」の合計で見ると、社会学・人類学が突出して高い。「強く同意する」の水準では、政治学・法学、社会学・人類学、歴史学、経済学・経営学・公共政策学において 10%以上となっている (図 20)。

図 19.日本の中国研究で自己検閲が問題になっていると思うか

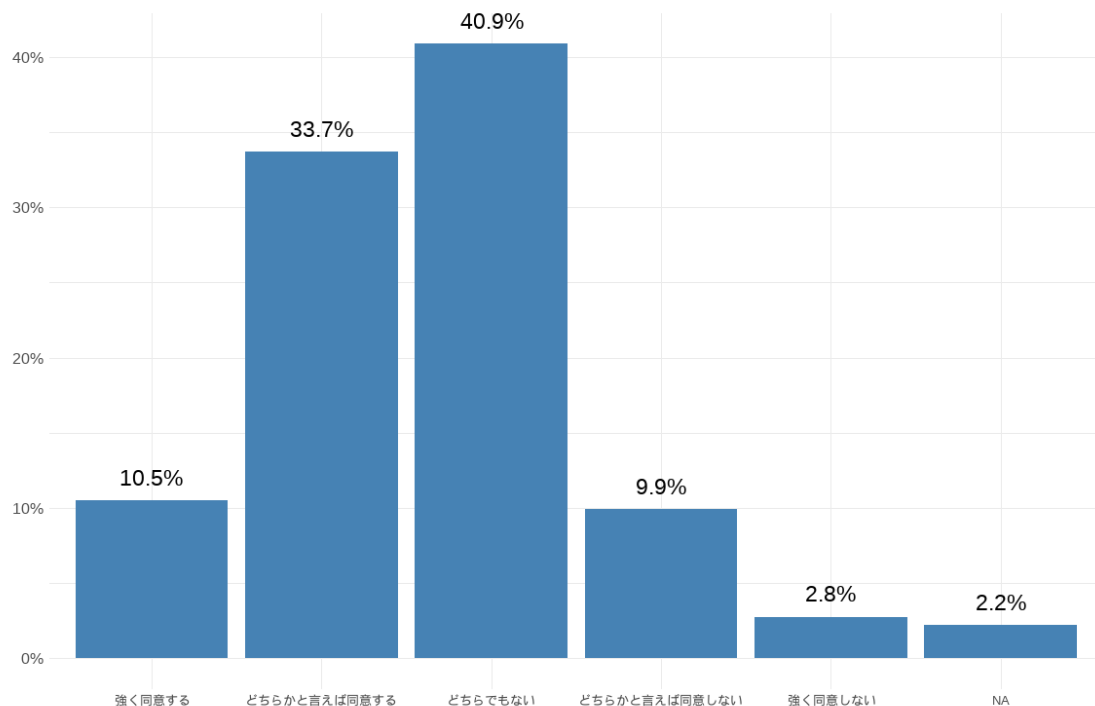
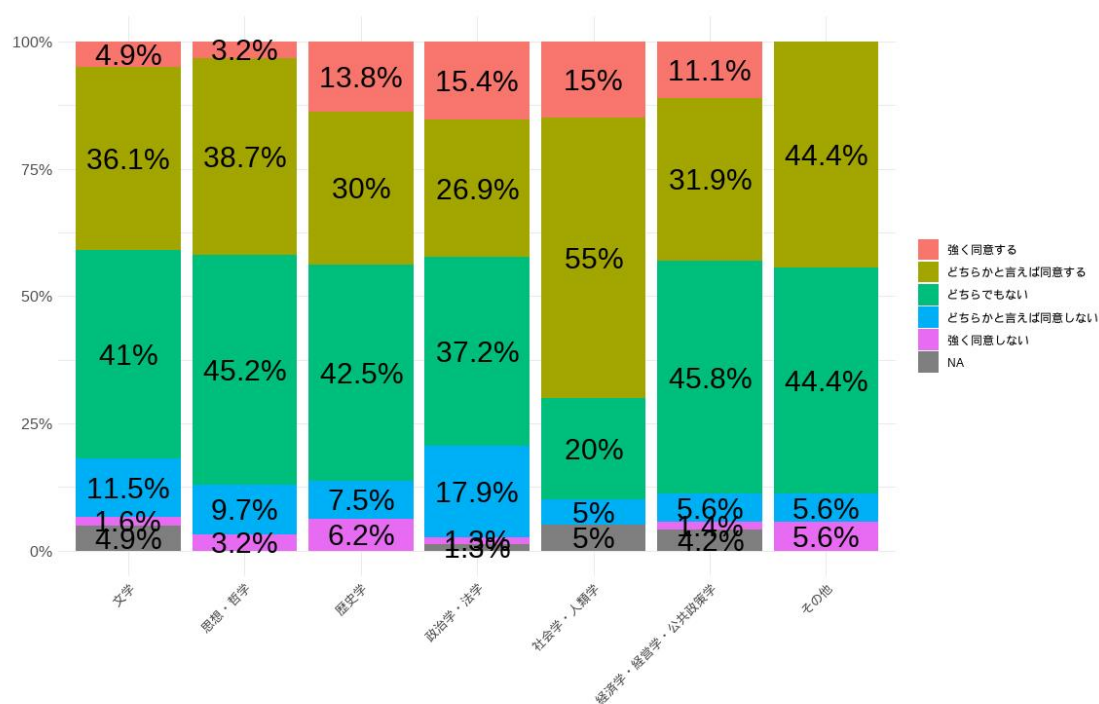


図 20. 日本の中国研究で自己検閲が問題になっていると思うか(分野別)



質問：院生の指導の際、センシティブさを考慮に入れて研究のテーマ選定をすることを推奨したり、学生が提案したテーマがセンシティブである可能性を考慮に入れて再検討を促したりしたことはありますか？¹⁰

選択肢(単一選択)：

☐ はい

☐ いいえ

最後に大学院生の教育に与える影響を聞いた(図 21)。本質問項目の前に、大学院生を指導しているかを聞いており、指導している方にのみ、この項目を聞いている。その結果、43.2%の研究指導者が、センシティブさを考慮に入れた指導を行ったことがあることが分かった。分野別では、特に社会学・人類学(58.3%)、政治学・法学(55.6%)で高い値となっており、これに経済学・経営学・公共政策学(51.4%)が続いた(図 22)。注目に値するのは、思想・哲学の領域でも 38.9%、歴史学の分野でも 34.7%、そして文学の分野でも 24.1%の研究指導者がこうした経験があると回答していることである。

¹⁰ 正しくは「可能性を考慮に入れて」であるが、実査した調査票では本文記載のママであった。

図 21.センシティブさを考慮に入れて大学院生の指導をした経験

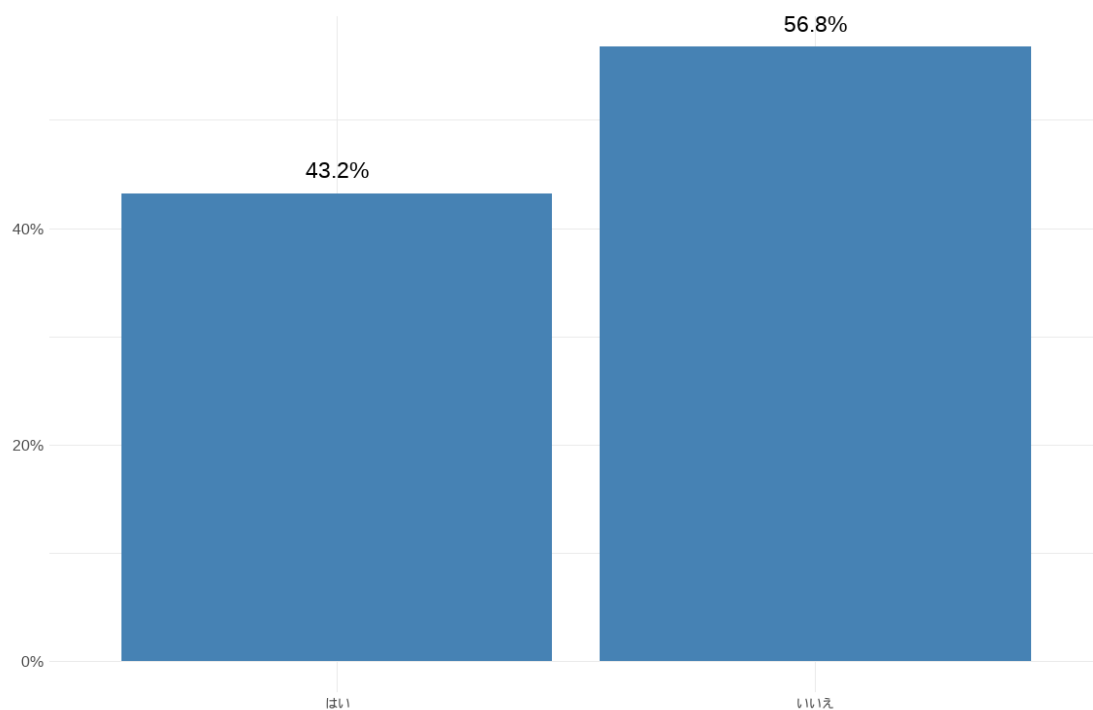


図 22.センシティブさを考慮に入れて大学院生の指導をした経験(分野別, 大学院生の指導をしている回答者のみが対象)



4. 分野別の特徴

本調査結果によると、主要な6つの学問分野ごとの平均的傾向を見ると、政治学・法学、社会学・人類学の研究者が、より直接的に各種のインシデントや抑圧に直面してきたようである。まず中国当局者から直接に研究が敏感であると指摘された経験は、政治学・法学で20.5%、社会学・人類学で15%となった(図7)。研究過程での諸困難への遭遇経験についても、両分野が学問分野のなかで最も高い値となった(図9)。研究発表の際の検閲経験や、大学院生の指導の面においても、もっとも厳しい状況にあることが示された。

続いて、歴史学では、まず研究過程でのインシデント経験の高さが注目されるが(図9)、とくに資料利用の面での拒否に22.5%の回答者が直面していたことが分かった(図11)。そして見逃せないのが検閲の面で、26.2%の回答者がこうした経験があった。歴史研究が敏感なものとなってきたことはこれまでも様々な形で指摘されてきたが¹¹、本調査では研究者の5人に1人が資料収集上の困難に、4人に1人が成果発表の際の困難に直面してきたことが示された。

これらの敏感な分野との対比において、文学と思想・哲学分野は、相対的に直接的な指摘を受けたり、何らかのインシデントに直面する研究者は少数であった。主観的な敏感さに関する認識でも、同様に低かった。一方で、注目に値するのは、研究指導の面では、無視しえない研究者が、研究のセンシティブさを考慮に入れた指導を行っていることである(図22)。思想・哲学分野では38.9%、文学研究でも24.1%の回答者が、大学院生の指導の際に政治的なセンシティブさを考慮にいれた経験がある。

経済学・経営学・公共政策学では、おおむね人文科学研究の領域と、他の社会科学(政治学・法学および社会学・人類学)の中間的な回答水準になった項目が多い。研究の敏感さに関する主観的な認識では、「やや敏感」の比率が高く、また中国当局者から直接に敏感だと指摘された経験も、8.3%と無視しえないものとなった(図7)。特に注目されるのは、具体的なインシデントの面で、直接的な脅威である尋問・拘束・協力要請の経験において、経済学・経営学・公共政策学が13.9%となり、学問分野別で見ても最も高い水準となったことである(図12)。また近年、経済研究の領域では、政治的にはある種のグレーゾーンが広がっており、自由回答欄では、「中国経済光明論」(2023年12月に中国共産党の中央経済工作会议で言及された方針で、「中国経済の未来は明るい」との見立てを専門家やアナリストが示すように求めている)の影響を危惧する回答も見られた¹²。

総じて主要な6つの学問分野の間には、インシデント、検閲、教育の各面において明確な濃淡はあり、その差は大きいものの、抑圧や困難と無関係と言い切れる分野は存在しないようである。

¹¹ 川島(2016)を参照。

¹² 「中国経済光明論」については安全保障貿易情報センター事務局(2024)を参照。

5. Greitens and Truex 調査との比較

Greitens and Truex 調査によれば、欧米圏においても、研究者が直面する諸困難の主たるものは、最も比率の高いものから、特定の資料へのアクセス拒否(Greitens and Truex 調査では約 16%¹³)、アーカイブへのアクセスへの拒否(同 14.7%)、インタビューのキャンセル(同約 12%¹⁴)、中国の友人が当局者から接触を受ける(同 12%)であった。本調査でも、特定の資料へのアクセス拒否(7.5%)、インタビューのキャンセル(6.6%)、中国の友人が当局者から接触(7.7%)の比率は本調査内の他の選択肢よりも高い値となったが、単純に比較すると Greitens and Truex 調査よりは低い水準となった。一方で、「何らかの形で中国当局に協力するように促されたり、圧力をかけられたりした」(本調査 3.9%, Greitens and Truex 調査では 5.7%)、そして「身体的な脅迫や、一時的であれ拘束を受けた」(3%, Greitens and Truex 調査では 2.5%)においては、該当比率は、両調査でほぼ同水準となった。

しかし Greitens and Truex 調査と比較して、一部選択肢の回答比率の水準は低いとしても、これをもって欧米を拠点する研究者よりも、日本を拠点にする研究者が直面してきた諸困難は少ないと解釈することには慎重であるべきだろう。すでにI節で指摘したように、Greitens and Truex 調査と本調査の間には、少なくとも①調査時期(2018 年と 2025 年)、②調査対象の属性(国籍、研究分野等の差異)、③回収率(28.6%と 63.1%)の面で大きな差異がある。特に回収率に大きな差があるため、収集された比率の絶対値としての多寡を比較することは容易ではない¹⁵。これらの点については今後の検討課題としたい。

本速報時点において、我々は個別の質問項目において水準に差はあれど、その全体の傾向には類似性があり、総じて Greitens and Truex 調査と本調査は、本質的には同じ結論を示していると考えている。それは少なくない研究者が中国研究の過程で種々の政治的困難に直面してきたということである。

おわりに

本調査は日本の中国研究者が直面してきた困難と苦しさを反映している。Greitens and Truex 調査が明らかにした北米を中心とする状況に加えて、本調査は日本の状況を一定程

¹³ Greitens and Truex (2020)の 354 頁の Figure1 より判別した値である。本文では 21%と記述している箇所があるが(355 頁)、これはアーカイブへのアクセス拒否と特定資料へのアクセス拒否の合計値である。

¹⁴ Greitens and Truex (2020)の 354 頁の Figure1 より判別した値。

¹⁵ すでに指摘したように、Greitens and Truex 調査は回収率が比較的低く(質問項目の 9 割以上に回答したサンプルで数えて回収率 28.6%)、インシデントに直面した経験を持つ研究者が積極的に調査に参加する場合には、母集団平均よりもかなり高い値が報告されている可能性がある。

度可視化した。

2025 年 3 月に実施した日本に拠点を置く中国研究者への本調査から、明らかになった主要な結果は次のとおりである。

11.3%の回答者が、中国当局者から実施している研究が敏感だと指摘された経験を有す。

27.1%の回答者が、研究上で何らかの困難に直面した経験を有す。

21.8%の回答者が、中国での研究発表時に何らかの検閲をされた経験を有す。

32%の回答者が、中国本土で研究者が拘束されたり行方不明となっている事案が断続的に発生していることから、自身の研究テーマの選定に影響がでていると考えている。

大学院生を指導する回答者のうち 43.2%が、指導の際、研究テーマのセンシティブさを考慮することやテーマの再検討を促した経験がある。

そしてこれらの経験は、研究分野によって大きな差がある。総じて政治学・法学、社会学・人類学の領域では中国当局者から指摘や諸困難に遭遇するケースが多い。その一方で、文学、思想・哲学の分野では相対的にこうした事例が少数であったが、それでも出版や研究成果の発表の際に検閲に直面する経験は無視できない比率であった。また文学、思想・哲学の分野では、主観的な認識において、自身の研究を「非常に敏感」だと考える研究者はいなかったが、一定数の研究者が当局者からの指摘や検閲を経験していた。また歴史学では、とくに研究成果に対する検閲に直面した経験が高かった点が注目に値する¹⁶。

それぞれの研究者が経験してきたことは千差万別であり、要約することは容易ではない。またそれぞれの結果をどのように解釈するか、とくに Greitens and Truex 調査に比べてある質問項目の結果が高いか低いかなどを現時点で確たる結論を示すことは難しい。これらの論点については速報を伝えることを主目的とする本稿では慎みたい。その上で、自由記述欄では具体的インシデントの記載や、本調査の主要な検討期間である過去十年に限られない様々な問題があるとの指摘もあった。また本調査の回答率は比較的高いとはいえ、日本の中国研究者が経験してきたことの全容を示すものとは言えない。本調査はあくまでも、その一断面を示すのにとどまる。調査結果のより本格的な分析と考察は今後の課題としたい。

回答をされなかった調査対象者も含めて、今回の調査に向き合い、回答に向けて検討をいただいたすべての方に、改めて深く感謝する。そして本調査結果が国内外の研究コミュニティにとって有意義な基礎的情報となることを願う。

※2025 年 5 月 15 日に当初公開したバージョンでは図 19 の集計対象に若干の誤りがあったため、2025 年 5 月 21 日版においてこの点を修正した(当初版での「どちらでもない」は 41.8%であったが、正しいサンプルでの集計結果は 40.9%であった)。

¹⁶ 本稿では取り扱うことができなかったが、研究手法、例えばフィールドワークの有無によっても様々な諸困難への遭遇経験に差があった。

参考文献

- Greitens, S. C., & Truex, R. (2020). Repressive experiences among China scholars: New evidence from survey data. *The China Quarterly*, 242, 349-375.
- Newland, S. A. (2024). Teaching Chinese politics in the “new Cold War”: A survey of faculty. *PS: Political Science & Politics*, 57(1), 122-129.
- Shambaugh, D. (2024). The evolution of American contemporary China studies: coming full circle?. *Journal of Contemporary China*, 33(146), 314-331.
- Truex, R. (2024). Researching China in Hard Times. *PS: Political Science & Politics*, 57(1), 146-148.
- 安全保障貿易情報センター(CISTEC)事務局(2024)「「中国経済光明論」の宣伝強化と中国経済の悲観的見通しの公表制限の動向」2024年2月14日
[<https://www.cistec.or.jp/service/uschina/20240214-1.pdf>].
- 川島真(2016)「民国史研究の苦渋」Science Portal China、2016年10月25日記事
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13982669/spc.jst.go.jp/experiences/kawashima/kawashima_1604.html].
- 李昊(2024)「中国の国益を損なう「国家安全」重視路線」中国学.com、2024年11月12日
記事[<https://sinology-initiative.com/politics/2001/2/>].